

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 25 日

会社名 岩塚製菓株式会社
コード番号 2221

上場取引所 J Q
本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.iwatsukaseika.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 榎 春夫

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長 氏名 村田 照雄

TEL (0258)92 - 4111

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	18,813	(1.3)	20	()	241	(61.5)
16 年 3 月期	19,065	(4.3)	458	(534.8)	627	(3.2)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	9	(96.8)	29		0.1	1.3	1.3
16 年 3 月期	293	(18.8)	48 07		2.6	3.7	3.3

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 49 百万円 16 年 3 月期 14 百万円
 期中平均株式数 (連結) 17 年 3 月期 5,931,877 株 16 年 3 月期 5,931,877 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	17,281	11,415	66.1	1,924 38
16 年 3 月期	19,257	12,749	66.2	2,149 29

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 3 月期 5,931,877 株 16 年 3 月期 5,931,877 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	217	546	189	649
16 年 3 月期	740	680	242	751

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,500	230	110
通期	21,000	650	330

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 55 円 63 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 6 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（岩塚製菓株式会社）、子会社4社及び関連会社1社より構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（米菓事業）

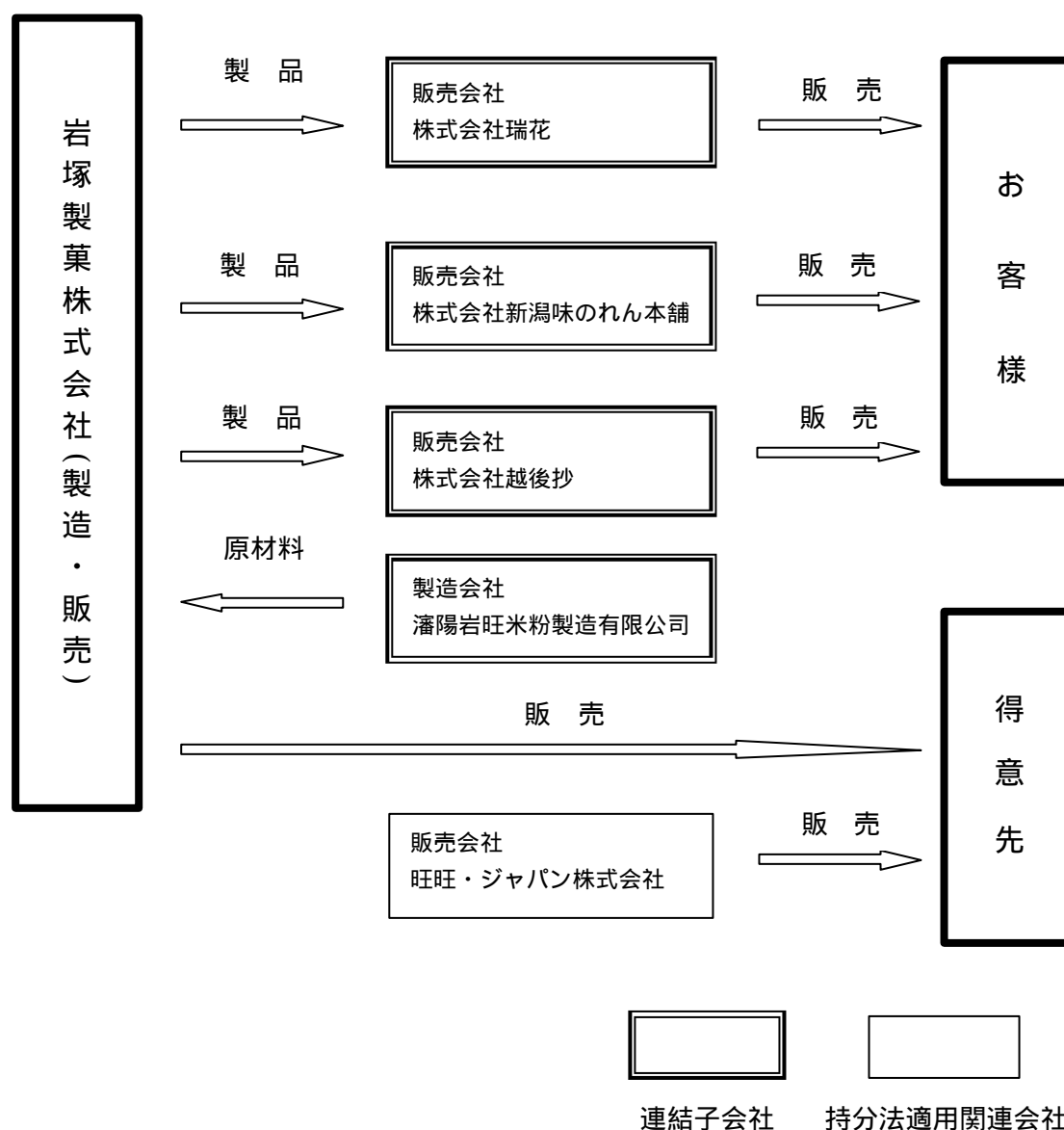
当社は、米菓の製造・販売を行っております。

連結子会社の株式会社瑞花、株式会社新潟味のれん本舗、株式会社越後抄は当社で製造した商品を仕入れて販売を行っております。また、瀋陽岩旺米粉製造有限公司は当社で使用する原材料の一部を製造し、供給を行っております。

（その他の事業）

その他の事業として、持分法適用関連会社の旺旺・ジャパン株式会社は、主に食料品の輸出入業を行っております。

〔事業系統図〕



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念として、「我々は会社の事業を通じて、社会の人々に喜びと豊かさを提供し、その見返りとして、この事業に携わる者とその関係者の豊かな生活と社会的地位の向上を図り、併せて地域社会の経済的発展に貢献せんとするものである。」を掲げ、この理念に沿って、お客様に価値ある商品とサービスを提供するとともに、米菓を通じて人々に心の豊かさを提供することを使命としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。米菓業界における熾烈な企業間競争の中にあつて、常に新技術の開発と生産性の向上を目指し、競争力を一層高めるとともに、業績に裏付けられた成果の配分を安定的に維持することを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

米菓総合メーカーとして、お客様のニーズにお応えした商品開発を進め、更なる品質の向上と生産効率の改善に努めてまいります。

また、中期経営計画の課題に取り組み、競争力と収益力を高め、グループ全体の経営体質の強化・改善に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰及び円高等の懸念材料により、直ちに景気の力強い拡大に至るとは考えづらく、個人消費の本格的な回復には、まだしばらく時間がかかるものと思われまふ。

このような厳しい環境の中、「高品質・鮮度第一主義」の基本方針のもと、商品の品質管理と安全性の確保に努めながら、お客様のニーズや市場の変化を的確にとらえた商品開発を進めてまいります。また、あらゆるムダの排除と生産性の向上に努めるとともに、組織の再構築と人材の育成を図り、中期経営計画「進化 21」の達成に向けて、スピードをもって取り組んでまいります。

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

会社の所有者である株主の意思や利益を適切に反映させることを重要な課題の一つとして位置づけております。また、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するとともに経営の公正性・透明性の充実に努めてまいり所存であります。

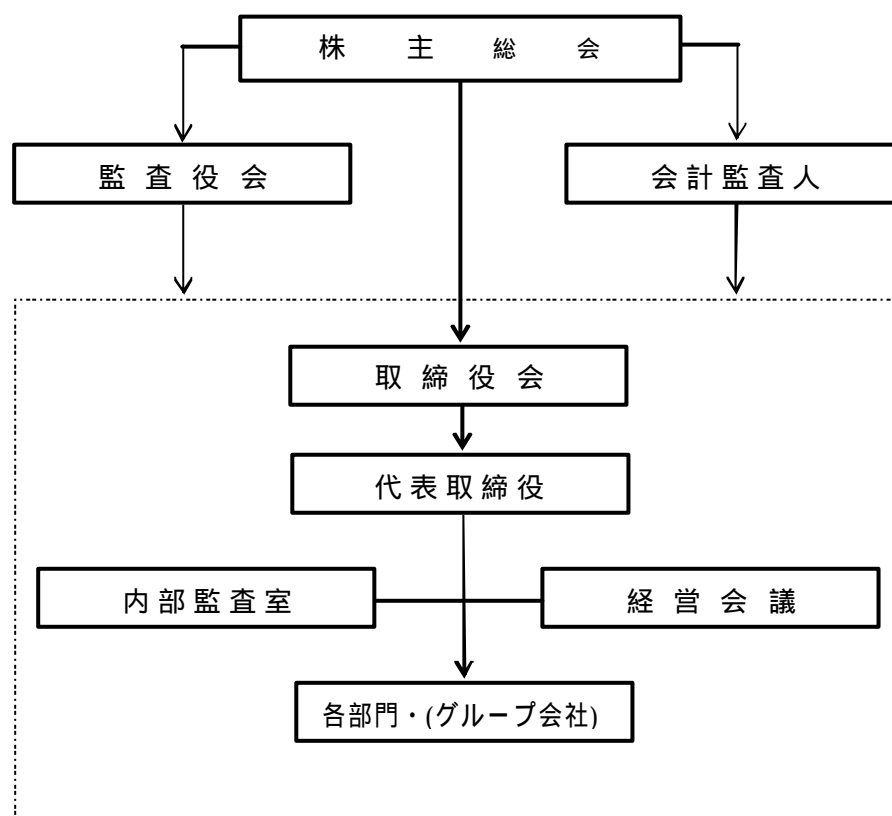
コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

定例取締役会を毎月開催し、必要に応じて臨時取締役会が開催されます。重要事項は全て付議され、業務執行状況についても報告されております。また、毎月1回、取締役と経営幹部で構成される経営会議において、各部門から現況が報告され、経営環境の変化に迅速に対応できる体制をとっております。

監査機能といたしましては、監査役制度を採用しております。監査役は4名で構成されており、常勤監査役（社外監査役）1名、非常勤監査役3名（うち社外監査役1名）であり、取締役会に同席し、取締役の職務執行を充分監査できる体制となっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すると次のとおりとなります。



b. 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
当社と社外監査役との間に特別な利害関係はございません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
定例取締役会の他に必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な経営判断を図ってまいりました。

3.経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期には米国・中国の好況による輸出の伸びや民間設備投資の増加等により、緩やかな回復基調をたどっていましたが、下半期には原油価格の高騰などの影響を受け、景気回復に減速感が強まってまいりました。

菓子業界におきましては、長引く個人消費の低迷と低価格志向を背景に卸売業や小売業の競争は激しさを増し、さらには消費税の総額表示、夏の猛暑などの影響により、市場環境は厳しい状態で推移いたしました。

このような環境のなかで当社グループは「高品質・鮮度第一主義」の基本方針のもと、商品の品質管理と安全性の確保に努めるとともに、研究・技術開発力の一層の向上を図り、顧客の多様なニーズに的確・迅速に対応した特徴ある差別化商品の開発に注力してまいりました。

営業部門におきましては、市場動向・商品情報をもとに、商品の品質と鮮度を武器にした提案営業により、大都市圏でのシェア拡大を図ってまいりました。また、子会社の株式会社新潟味のれん本舗による通信販売におきましては、農家との契約栽培によるもち米の新品種「養源紅もち」を原料とした商品を加え、全商品のリニューアルを図りました。しかしながら、10月23日に発生した新潟県中越地震のため、商品の一時生産停止を余儀なくされ、最需要期である第3四半期の需要を十分にまかなうことができませんでした。

製造部門におきましては4月に、分散していた贈答品の生産工場を長岡工場に集約し、コスト低減を図りました。全体的には、一昨年冷夏による原料米の価格高騰や石化燃料の値上がりなどが原価を押し上げる結果となりました。

開発部門におきましては、独自技術により生地に醤油を染み込ませたやわらか米菓「ぬれせんべい・ぬれおかき」を開発し、子会社の株式会社瑞花で先行販売いたしました。この好評を受け、岩塚製菓ブランドで「新潟ぬれおかき」として全国で発売し、そのおいしさは一部マスコミでも取り上げられました。また、おつまみ米菓ジャンルの充実を図るため「黒豆おつまみ」「えびマヨこつぶ」等を発売し、消費者の皆様から一定の評価をいただいております。

なお、新潟県中越地震により、工場建物、設備等に甚大な被害を受けましたが、関係各位のお力添えにより、設備の復旧と商品の安全・安心の確保が素早くでき、短期間で操業再開を果たすことができました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高 188 億 13 百万円（前期比 1.3%減）、経常利益 2 億 41 百万円（前期比 61.5%減）、当期純利益 9 百万円（前期比 96.8%減）となりました。

(2) 財政状態

当連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高より 1 億 2 百万円減少し、6 億 49 百万円（前年同期比 13.6%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 2 億 17 百万円（前年同期比 5 億 22 百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前純利益が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 5 億 46 百万円（前年同期比 1 億 34 百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 1 億 89 百万円（前年同期 2 億 42 百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率 (%)	69.1	66.3	69.1	66.2	66.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.9	31.1	38.0	36.0	45.5
債務償還年数 (年)	0.5	0.6	0.7	1.1	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	93.8	133.3	148.2	167.8	43.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原油価格、原材料価格及び円高等の懸念材料により、直ちに景気の力強い拡大に至るとは考えづらく、個人消費の本格的な回復には、まだしばらく時間がかかるものと予測されます。また、米菓業界におきましては、消費が伸び悩む中、企業間競争が一層厳しさを増し、新価値・新需要の創造なしには生き残れない厳しい状況が続くものと予測されます。

このような厳しい環境の中、当社グループは多様化した消費者ニーズや市場の変化を的確にとらえた「お客様に感動を与える商品」の開発を進めてまいります。また、「食の安全と安心」を基本とした商品作りを推進するとともに「品質・鮮度・社員ナンバーワン」を目指し、商品の品質維持・向上はもちろんのこと、人材育成・社会的貢献活動などの拡大にも努める所存であります。

次期の業績につきましては、売上高 210 億円、経常利益 6 億 50 百万円、当期純利益 3 億 30 百万円を予定しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 平成 16 年 3 月 31 日現在		当 連 結 会 計 年 度 平成 17 年 3 月 31 日現在		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資産の部		%		%	
流動資産					
現金及び預金	766,866		654,824		112,042
受取手形及び売掛金	2,796,886		2,870,999		74,113
たな卸資産	393,222		399,083		5,860
前払費用	72,189		65,100		7,089
繰延税金資産	213,802		216,039		2,237
その他	4,620		151,581		146,960
貸倒引当金	14,025		12,199		1,826
流動資産合計	4,233,563	22.0	4,345,429	25.1	111,866
固定資産					
(1)有形固定資産					
建物及び構築物	2,946,182		3,156,115		209,932
機械装置及び運搬具	1,317,594		1,200,724		116,869
土地	809,232		870,834		61,601
建設仮勘定	156,446		8,716		147,730
その他	61,568		64,010		2,442
有形固定資産合計	5,291,024	27.5	5,300,401	30.7	9,377
(2)無形固定資産	20,532	0.1	20,672	0.1	139
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	9,423,022		7,328,105		2,094,917
従業員に対する長期貸付金	8,608		12,790		4,182
長期前払費用	12,166		20,317		8,150
繰延税金資産	19,664		24,034		4,370
その他	265,110		246,117		18,992
貸倒引当金	15,910		16,449		539
投資その他の資産合計	9,712,660	50.4	7,614,914	44.1	2,097,745
固定資産合計	15,024,217	78.0	12,935,988	74.9	2,088,229
資産合計	19,257,781	100.0	17,281,418	100.0	1,976,362

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成16年3月31日現在		当連結会計年度 平成17年3月31日現在		増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
負債の部		%		%	
流動負債					
買掛金	601,642		634,892		33,250
短期借入金	850,000		1,100,000		250,000
未払費用	324,754		367,067		42,313
未払法人税等	229,537		52,469		177,068
未払消費税等	90,395		10,803		79,592
賞与引当金	327,725		340,158		12,433
その他の	396,652		478,846		82,194
流動負債合計	2,820,707	14.6	2,984,238	17.3	163,530
固定負債					
退職給付引当金	930,559		980,018		49,459
役員退職慰労引当金	83,547		96,955		13,408
持分法適用に伴う負債			23,904		23,904
繰延税金負債	2,635,768		1,743,902		891,866
固定負債合計	3,649,875	19.0	2,844,780	16.4	805,094
負債合計	6,470,582	33.6	5,829,018	33.7	641,564
少数株主持分					
少数株主持分	37,871	0.2	37,240	0.2	630
資本の部					
資本金	1,634,750	8.5	1,634,750	9.5	
資本剰余金	1,859,250	9.7	1,859,250	10.7	
利益剰余金	4,860,202	25.2	4,801,732	27.8	58,469
その他有価証券評価差額金	4,496,180	23.3	3,234,495	18.7	1,261,685
為替換算調整勘定	43,677	0.2	57,690	0.3	14,013
自己株式	57,378	0.3	57,378	0.3	
資本合計	12,749,327	66.2	11,415,159	66.1	1,334,167
負債、少数株主持分及び資本合計	19,257,781	100.0	17,281,418	100.0	1,976,362

(2)連結損益計算書

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減()
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	19,065,685	100.0	18,813,991	100.0	251,694
売 上 原 価	12,260,286	64.3	12,498,544	66.4	238,257
売 上 総 利 益	6,805,399	35.7	6,315,446	33.6	489,952
販売費及び一般管理費	6,346,995	33.3	6,336,413	33.7	10,581
営業利益(は損失)	458,403	2.4	20,966	0.1	479,370
営業外収益	217,572	1.1	330,868	1.8	113,296
受取利息	278		587		309
受取交付金	22,565		23,097		531
受取配当金	162,658		266,740		104,081
有価証券売却益	6,021		1,326		4,694
その他の	26,049		39,116		13,067
営業外費用	48,916	0.2	68,288	0.4	19,371
支払利息	4,445		5,274		829
持分法による投資損失	14,839		49,064		34,225
その他の	29,631		13,948		15,683
経常利益	627,060	3.3	241,614	1.3	385,445
特別利益	44,712	0.2	54,099	0.3	9,386
貸倒引当金戻入益	3,654				3,654
固定資産売却益			8		8
投資有価証券売却益	20,241		53,972		33,730
償却債権取立益	119		118		0
厚生年金基金清算返戻金	20,696				20,696
特別損失	69,228	0.4	173,920	0.9	104,692
前期損益修正損	18,037				18,037
固定資産売却損	47		377		329
固定資産除却損	24,794		53,752		28,958
投資有価証券評価損	26,349		3,413		22,935
新潟県中越地震災害損失金			116,378		116,378
税金等調整前当期純利益	602,543	3.1	121,792	0.7	480,751
法人税、住民税及び事業税	369,346	1.9	153,341	0.8	216,005
法人税等調整額	59,780	0.3	41,823	0.2	17,956
少数株主利益(は損失)	683	0.0	926	0.0	1,609
当期純利益	293,660	1.5	9,349	0.1	284,311

(3)連結剰余金計算書

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,859,250		1,859,250
資本剰余金期末残高		1,859,250		1,859,250
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		4,632,060		4,860,202
利益剰余金増加高				
当期純利益	293,660	293,660	9,349	9,349
利益剰余金減少高				
配当金	59,318		59,318	
役員賞与	6,200	65,518	8,500	67,818
利益剰余金期末残高		4,860,202		4,801,732

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	当 連 結 会 計 年 度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	602,543	121,792
減価償却費	556,434	512,806
貸倒引当金の減少額	75,312	1,286
賞与引当金の増加額	20,994	12,433
退職給付引当金の増加額	47,274	49,459
役員退職慰労引当金の増減額	1,808	13,408
投資有価証券評価損	26,349	3,413
有価証券売却益	6,021	1,326
受取利息及び受取配当金	162,937	263,182
支払利息	4,445	5,274
持分法による投資損失	14,839	49,064
売上債権の増加額	134,888	97,195
たな卸資産の増加額	13,724	7,528
仕入債務の増加額	41,943	36,470
未払消費税等の増減額	15,809	79,592
役員賞与の支払額	6,200	8,500
その他の	931	97,512
小 計	930,672	247,998
利息及び配当金の受取額	162,937	263,182
利息の支払額	4,410	4,978
法人税等の支払額	349,169	288,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	740,029	217,616

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	当 連 結 会 計 年 度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		10,000
有価証券の取得による支出	8,409	59,941
有価証券の売却による収入	52,421	61,267
有形固定資産の取得による支出	690,533	585,597
有形固定資産の売却による収入		469
投資有価証券の取得による支出	121,239	108,163
投資有価証券の売却による収入	86,961	135,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	680,801	546,670
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	300,000	250,000
配当金の支払額	59,299	59,387
そ の 他	1,580	630
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,280	189,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,611	37,028
現金及び現金同等物の増減額	319,120	102,043
現金及び現金同等物の期首残高	432,733	751,854
現金及び現金同等物の期末残高	751,854	649,811

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されており、株式会社瑞花、株式会社新潟味のれん本舗、株式会社越後抄、瀋陽岩旺米粉製造有限公司の4社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 1社
関連会社 旺旺・ジャパン株式会社
持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち瀋陽岩旺米粉製造有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(I)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券-----時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)

その他有価証券

時価のあるもの-----決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの-----主として移動平均法による原価法

たな卸資産-----主として総平均法に基づく原価法

(II)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産-----定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

無形固定資産-----定額法

(I)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

(II)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(III)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割23,693千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

〔注記事項〕

(連結貸借対照表関係)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	(前連結会計年度) 10,390,432 千円	(当連結会計年度) 10,715,569 千円
(2) 保証債務	(前連結会計年度) 千円	(当連結会計年度) 80,000 千円
(3) 自己株式の数	(前連結会計年度) 63,123 株	(当連結会計年度) 63,123 株

(4) 圧縮記帳額

国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価格から控除しております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物	千円	75,370 千円
機械装置及び運搬具	千円	59,027 千円
その他の	千円	1,142 千円
計	千円	135,540 千円

(連結損益計算書関係)

(1) 販売費及び一般管理費の主要なもの

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
販売促進費	1,604,846 千円	1,683,864 千円
発送配達費	1,321,000 千円	1,232,444 千円
給料及び手当	1,067,524 千円	1,068,973 千円
減価償却費	51,663 千円	44,071 千円
賞与引当金繰入額	105,670 千円	115,702 千円
退職給付費用	61,364 千円	59,204 千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,600 千円	13,408 千円
貸倒引当金繰入額	5,600 千円	5,150 千円

(2) 研究開発費

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	164,785 千円	187,452 千円

(3) 固定資産売却益の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
土地	千円	8 千円

(4) 固定資産売却損の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
機械装置及び運搬具	47 千円	57 千円
土地	千円	319 千円
計	47 千円	377 千円

(5) 固定資産除却損の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建築物及び構築物	883千円	43,331千円
機械装置及び運搬具	3,935千円	9,840千円
その他の	19,974千円	579千円
計	24,794千円	53,752千円

(連結キャッシュ・フロー関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	766,866千円	654,824千円
預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金	15,011千円	5,012千円
現金及び現金同等物	751,854千円	649,811千円

リース取引

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前連結会計年度(平成 16 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	1,619,060	9,188,037	7,568,976
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	181,080	159,277	21,803
合 計	1,800,141	9,347,315	7,547,173

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
66,719	20,241	

3. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	75,707

当連結会計年度(平成 17 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	1,672,833	7,119,950	5,447,116
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	152,327	135,446	16,881
合 計	1,825,161	7,255,397	5,430,235

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
135,296	53,972	

3. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	72,708

デリバティブ取引

該当事項はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
貸倒引当金	6,121千円	5,855千円
未払費用	51,096千円	63,106千円
未払事業税	18,382千円	2,095千円
賞与引当金	131,697千円	136,650千円
退職給付引当金	346,185千円	379,408千円
役員退職慰労引当金	33,292千円	38,576千円
投資有価証券減損処理	29,981千円	30,149千円
その他	33,753千円	36,484千円
繰延税金資産計	650,510千円	692,326千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,052,812千円	2,196,154千円
繰延税金負債計	3,052,812千円	2,196,154千円
繰延税金資産(負債)の純額	2,402,302千円	1,503,828千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
流動資産 繰延税金資産	213,802千円	216,039千円
固定資産 繰延税金資産	19,664千円	24,034千円
固定負債 繰延税金負債	2,635,768千円	1,743,902千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
法定実効税率 (調整)	41.74%	40.44%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.54%	16.23%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.85%
住民税均等割等	1.86%	8.90%
持分法による投資損失		16.29%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		18.36%
その他	4.24%	6.81%
税効果会計適用後の法人税等負担率	51.38%	91.56%

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1) 退職給付債務	1,624,024 千円	1,663,781 千円
(2) 年金資金	428,791 千円	438,872 千円
(3) 未積立退職給付債務	1,195,233 千円	1,224,909 千円
(4) 未認識数理計算上の差異	264,674 千円	244,891 千円
(5) 退職給付引当金	930,559 千円	980,018 千円

3. 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1) 勤務費用	118,612 千円	117,606 千円
(2) 利息費用	40,190 千円	40,600 千円
(3) 期待運用収益	7,415 千円	8,833 千円
(4) 会社基準変更時差異の費用処理額	千円	千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	34,103 千円	28,591 千円
退職給付費用	185,491 千円	177,965 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%	2.5%
(3) 期待運用収益率	2.06%	2.06%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	12年	12年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	発生年度に全額費用処理	発生年度に全額費用処理

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

米菓事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位:千円)

期 別 区 分	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
うるち米菓	8,410,618	44.4%	8,275,835	44.3%
もち米菓	7,229,721	38.1%	7,377,172	39.5%
その他米菓	3,320,425	17.5%	3,027,701	16.2%
合計	18,960,765	100.0%	18,680,709	100.0%

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当社は販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

(3)販売実績

(単位:千円)

期 別 区 分	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
米菓	18,661,437	97.9%	18,338,176	97.5%
その他	404,248	2.1%	475,814	2.5%
合計	19,065,685	100.0%	18,813,991	100.0%

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。